



2019年11月8日

各位

会社名 レイズネクスト株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉川 善治  
(コード番号 6379 東証第1部)  
問合せ先 経営企画部長 小林 敬典  
(TEL045-758-1950)

## 第1次中期経営計画の概要について

当社は、統合新会社 レイズネクスト株式会社として初めてとなる「第1次中期経営計画－RAIZNEXT SYNERGY POWER」(2019年度から2020年度まで)を策定いたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

### 1. 経営方針

#### 【企業理念】

**産業インフラを支える。豊かな未来を拓く。**

安全で安定的なプラントの操業を支え、人、暮らし、環境の未来に貢献します。

メンテナンスとエンジニアリングによって、プラントおよび設備の最適化を実現します。

多様性・自主性を尊重し、従業員・パートナー企業の幸せを追求します。

#### 【ビジョン】

**メンテナンスとエンジニアリングの新時代へ**

技術力と現場力を融合し、プラントライフサイクルの様々なステージで総合力を発揮します。

お客様の潜在的な課題を見出し、高品質なサービスとオーダーメイドのソリューションを提供します。

社内外のコミュニケーションをより一層充実させ、メンテナンスとエンジニアリングの新たな価値を創造します。

#### 【行動指針】

##### 進取果敢

既存の枠組みに捉われず  
新しい発想で積極的に  
挑戦します。

##### 誠心誠意

お客様によりそい  
一つひとつの仕事に  
心を込めて取り組みます

##### 共存共栄

関係する全ての人を尊重し  
ステークホルダーとともに  
発展します。

## 2. 計画期間

2019年度から2024年度の6年間について、シナジー効果を創出していくために最初の2年間で第1次中期経営計画、その後の4年間で第2次中期経営計画とし、次に示す位置づけで展開を図るものとする。

第1次中期経営計画：2019年度から2020年度

第2次中期経営計画：2021年度から2024年度

## 3. テーマ

### RAIZNEXT SYNERGY POWER

第1次中期経営計画：シナジー効果創出のための融合

第2次中期経営計画：シナジー効果創出

## 4. 事業環境

### ① 経済環境

- 世界経済は、米中の貿易摩擦、英国のEU離脱が下押しの要因となり、減速基調で推移するものと想定
- 国内経済は、2020年の東京オリンピックまでは底堅く推移するが、世界経済の影響、2019年の消費税増税により、全体的には弱含みの中で推移すると想定

### ② 顧客環境

- 石油業界では、国内の石油需要はエネルギー構造の変化や少子化、省エネ化などの進展を受け、全体的には減少傾向で推移
- 石油製品の供給面では、統合・再編が終了し、生産設備の最適化により需給バランスが改善
- 石油精製と石油化学設備の一体運営など、生産・供給体制の基盤強化を図る方向
- 石油化学業界では、堅調な国内需要を背景にエチレンプラントは高稼働
- 石油化学や基礎化学品では、海外市況の下落を背景にマージンが悪化、世界経済の先行きは不透明感が強く、弱含みで推移するものと想定
- 非鉄金属業界では、銅を中心として、電子材料などへの需要は旺盛であったが、原材料価格の動向や経済動向により変動を受け減速傾向も見られ、動向を注視

### ③ 社会環境

- 国内の雇用環境も改善し、労働市場においては人手不足が深刻な状況
- 将来的な建設業界への従事者の更なる減少が予想され、雇用促進、待遇改善などを更に進めていく必要
- 時間外労働時間の削減、休暇取得の推進、多様な働き方の選択などを促進する「働き方改革」を着実に実現することが、企業の社会的責任
- CSR活動の推進や、その一環として、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））の観点を意識した事業活動を推進していくことが課題

### ④ メンテナンス業界の事業環境

- 石油・石油化学業界では、生産体制の最適化が進む中で、安定的な製品供給のために、既存プラントの安全・安定的な操業ニーズが高まる
- 2020年度は定期修理工事がピーク。最優先課題として取り組む
- 設備の経年劣化などによる事故や操業トラブルの懸念に対し、プラントメンテナンスの需要が増加

- 顧客の保安力の向上・高度化に向けた動きの中で、定期修理工事を中心に、メンテナンス重要性がますます高まるものと想定
- 保全業務全般に係る計画の立案や管理・遂行までトータルでサポートを行う体制が求められる
- メンテナンス業界への入職者の減少や人手不足、高齢化の課題に対し、協力会社における技術・技能の伝承に対する支援が求められるとともに、安全性・品質に考慮した作業の機械化、省力化による効率性の向上も課題

⑤ エンジニアリング業界の事業環境

- 石油・石油化学業界では、将来的な石油製品需要の減少を受け、大規模な設備投資は見込めない状況
- 一般化学や汎用品の分野においては、国内において高機能製品を生産するための新規プラント建設工事などは、今後も堅調に推移するものと想定
- エンジニアリング会社に対し、事業計画段階からの参画や支援が求められ、ソリューション型サービスのニーズがますます増加
- プラント EPC 案件における資材費や人件費の高騰などによる採算の悪化が、エンジニアリング会社の収益力の低下を招くケースが増加しており、プロジェクトにおけるリスク管理が課題

## 5. 基本方針

当社はプラントメンテナンス事業において高度な施工管理能力を持つ企業と、設備オーナー系エンジニアリング会社として高度なエンジニアリング力を持つ企業が統合して発足した。今後、両社の特性を遺憾なく発揮して、高度なエンジニアリング力を持つプラントメンテナンス事業の国内リーディングカンパニーとしての立場を一層強固なものとしてゆくとともに、企業価値の向上、ステークホルダーの利益の向上に努めねばならない。その具体的目標として、統合後6年間累計で完成工事高200億円以上、経常利益で20億円以上のシナジー効果を実現する。

そのために、タンクを含むプラントメンテナンス事業、エンジニアリング事業における6年先の事業活動のあるべき姿を視野に入れつつ、この2年間で統合シナジーの成果を得るための準備期間と捉え、次の視点に立って第1次中期経営計画を策定する。

### (1) 経営基盤の強化

ステークホルダーや社会から評価・信頼される企業経営を目指し、グループ全体のコーポレートガバナンスの強化に取り組むとともに、人材の確保と育成を将来にわたる事業継続のための重要課題と捉え、統合新会社として新人事制度を構築し、人的融合を通じたシナジー効果の早期創出を図る。

また、ESGの観点を踏まえたCSR活動の拡充、ダイバーシティを踏まえた働き方改革の推進を通じて、経営品質・業務品質の改善・向上に取り組むとともに、「無事故・無災害」と「品質トラブル・ゼロ」を永続的目標として活動を推進する。

#### 【実施計画（施策）】

- グループガバナンスの強化
  - ① ガバナンス体制の強化
  - ② グループ経営・ガバナンスの強化
- 人材の確保と育成
  - ① 採用の強化、多様化
  - ② 人事制度の再構築
  - ③ 人材育成の強化
- 働き方改革による生産性の向上
  - ① 時間外労働時間の削減
  - ② 生産性の向上
- 安全・品質の確保と体制の強化
  - ① 無事故・無災害の達成
  - ② 品質トラブル・ゼロの達成
  - ③ 社内推進体制の強化

- 業務品質の改善・向上
  - ① 小集団活動の全社展開
  - ② 改善活動・表彰制度の再整備

## (2) メンテナンス事業の強化

プラントメンテナンスは当社グループの核心的事業であり、対象とする業界領域の拡大、メンテナンス工事内容の充実、工法提案や工事計画などの業務範囲の拡大を図りつつ、メンテナンス事業を強化する。

加えて、人材の確保と育成、協力会社ネットワークの強化と動員力の維持は、将来に向けて継続的に取り組まねばならない課題であり、協力会社ネットワーク構築による施工体制の強化、現場における機械化と IT 活用による技術力の強化および全社的な人材育成と外注監督者の確保を重点施策とする。

これにより、メンテナンス技術と施工能力の強化を図り、早期にシナジー効果を創出する。

### 【実施計画（施策）】

- メンテナンス事業遂行体制の強化
  - ① 全社生産計画の効果的運用
  - ② 協力会社の全国的調整ネットワーク構築と施工体制整備
  - ③ 協力会社への支援
- メンテナンス技術力の強化
  - ① 現場作業の機械化推進
  - ② 現場における IT 活用の強化
- メンテナンス人材の育成
  - ① 全社的視点における計画的な人材育成
  - ② 外注監督者の充足・増員
  - ③ 海外子会社人材の育成

## (3) エンジニアリング事業の強化

エンジニアリング事業を支える技術力は、メンテナンス事業を強化して行く上でも欠かすことのできないものであり、その技術力を発展させるためにもエンジニアリング事業全体の強化を図る必要がある。

このために、経営統合によって拡大したエンジニアリング領域を活用し、金属・新規分野を含めたエンジニアリング事業体制の強化、事業所との連携強化および人材育成の再構築を重点施策とし、高度なエンジニアリング力と高い施工管理能力を融合し、早期にシナジー効果を創出する。

### 【実施計画（施策）】

- エンジニアリング事業遂行体制の強化
  - ① プロジェクト業務遂行体制の強化
  - ② 金属および新規分野における体制基盤の強化
  - ③ 国内協力会社ネットワークの拡充
- エンジニアリング技術力の強化
  - ① エンジニアリング技術の能力向上
  - ② 設計業務の効率化
- エンジニアリング人材の育成
  - ① 人材教育体制の再構築

#### (4) タンク事業の強化

経営統合において、タンク事業はシナジー効果の早期創出が可能な事業分野と捉え、新たにタンク事業の推進組織を設置した。この組織を中心として、大型タンク、特殊タンク（低温、球形）建設等のエンジニアリング技術力と高い施工管理技術力の融合を推進する。また、タンク協力会社の整備、新技術の導入・機械化の推進およびタンク技術者の育成、グループ全体のタンク事業に関する情報の周知と共有化、グループ全体での人員の最適化を重点施策として、早期にシナジー効果を創出する。

##### 【実施計画（施策）】

- タンク事業遂行体制の強化
  - ① タンク事業遂行体制の整備・強化
  - ② タンク協力会社の体制整備
  - ③ 千葉工場の活用・推進
- タンク技術力の強化
  - ① タンク技術スタンダードの統合
  - ② 溶接関連作業の機械化推進
  - ③ 新技術のタンク事業への展開・推進
- タンク人材の育成
  - ① タンク対応人員（監督者・技術者）の育成・強化

## 6. シナジー効果

統合によるシナジーとして次の事項を目標とし、2025年3月期までの累計で、売上高200億円以上、経常利益20億円以上の実現を目指す。

- ① メンテナンスとエンジニアリングの融合による、計画から施工まで一貫した対応を行う大型機器の改造・改修工事の受注拡大
- ② EPC体制および専門機能の強化と事業部の施工機能との連携強化による、大型EPC案件の受注拡大。
- ③ 顧客ニーズを実現するため提案型アプローチにより装置の計画段階から参入し、顧客のエンジニアリングパートナーとしての関係の構築。
- ④ 大型タンク、特殊タンク（低温、球形）建設等のエンジニアリング技術と高い施工管理技術を融合することによる石油・化学業界のみならず、その他の業界におけるタンク案件の受注拡大。
- ⑤ 保有する特殊メンテナンス機材や固有技術の適用の拡大と有効活用による工期短縮・コストダウン。
- ⑥ 人材の適正配置と有効活用、ITや各種システムの導入・整備などによる業務の生産性の向上。

## 7. 経営数値目標

第1次中期経営計画の最終年度である2020年度（2021年3月期）において、連結完成工事高 1,450 億円を目指すとともに、成長戦略、経営基盤強化のための投資を実践する。

また、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として、自己資本当期純利益率（ROE）9%以上を目標とする。

配当については、経営の最重要課題と位置づけ、配当の継続性および安定性に留意し、収益に対応した配当を実施するものとし、40%以上の配当性向（連結）を目標とする。

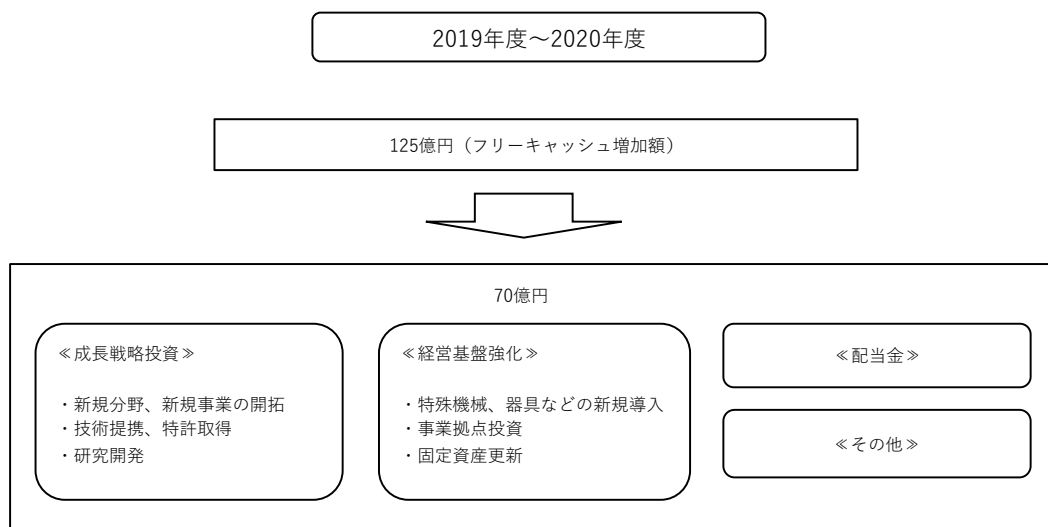
### ①【業績計画】

#### 第1次 中期計画最終年度（2020年度 2021年3月期）業績目標

<連結> (単位：億円)

|                     | 2020年度目標<br>(2021年3月期) |
|---------------------|------------------------|
| 受注高                 | 1,450                  |
| 完成工事高               | 1,450                  |
| 営業利益                | 94.0                   |
| (率)                 | 6.5%                   |
| 経常利益                | 96.0                   |
| (率)                 | 6.6%                   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 63.0                   |
| (率)                 | 4.3%                   |

### ②【投資計画】



### ③【経営指標の目標値】

自己資本当期純利益率（ROE）・・・ 9%以上  
 配当性向（連結）・・・・・・・・・・・・ 40%以上

以上